

# 一般会計予算案への 各会派の意見

一般会計予算を審議する際に行った討論(各会派を代表して、その案件に対する賛成・反対の意見を表明すること)をご紹介します。

## 平和こそ安心・安全な市民生活の礎！今こそ未来を拓く予算を！

原案可決



公明党  
あらたに 隆見

戦争ほど残酷なものはない。また、平和ほど尊きものはない。

平和こそが人類の根本の一步である。

暴力は新たな暴力を生むだけであり、憎しみの連鎖を断つには対話しかない、そして何より「命の尊厳」の大切さを実感しながら、私たち公明党は令和8年度予算案について未来を拓く予算として賛成する。

### 平和への誓いと国際情勢の注視

武力衝突が絶えない今、対話による解決を旨とする思想が不可欠です。本市においても、平和教育を通じて次世代にその価値を伝えることが、安心・安全な市民サービスを支える礎であると確信いたします。

国政では、予算審議の進め方に遺憾な点も見受けられますが、国の政治的都合が地方自治体の執行を妨げることはあってはなりません。特にエネルギー資源を依存する中東情勢の悪化は、市民生活に直結します。状況に応じた迅速かつ柔軟な対応を強く求めます。

本予算案は物価高騰等により過去最大規模となりました。本市は不交付団体として一定の税収基盤を持ちますが、市民が街を選ぶ基準は「住環境」「子育て」「福祉」の充実度です。国に依存せず、独自の政策を力強

く打ち出すべきです。

一方で、大型公共施設の更新や金利上昇局面を見据え、財政の健全性には強い危機感を持つ必要があります。第六次多摩市総合計画の改定年を迎え、事業を「ポジティブに見直す」戦略的な予算編成を断行すべきです。

### 重点施策への提言と迅速な執行

1. **健康まちづくり**：社会保障費増大に対し、がん対策や予防接種など「攻めの予防医療」への転換を求めます。

2. **にぎわいと防災**：若年層の定住促進を図るとともに、日常が災害時に役立つ「フェーズフリー」の視点をまちづくりに導入し、災害関連死ゼロをめざすべきです。

3. **庁舎建て替えとDX**：本庁舎は「防災の司令塔」とし、行政サービスは「来庁しなくても受けられる」姿を追求してください。

最後に、中東情勢による部材高騰や納期遅延を想定し、契約の前倒しや事前の情報収集など、先手必勝の準備を望みます。

「税について学びたい」という子どもたちの純粋な期待に応え、納められた税金が市民の幸せに直結することを実感できる予算執行を強く要望し賛成とします。

## 物価高騰に無策な国の悪政のもと、暮らしを応援する市政に！

原案可決



日本共産党  
小林 憲一

### 地方自治体から平和をつくり出す施策を

総選挙後、9条改憲を標榜する自民党が衆議院で単独で3分の2を超える議席を占めるなど、改憲の発議がされかねない危険な状況になっています。憲法9条2項の「国の交戦権の否認」に実効性を持たせるためには、主権者である国民と地方自治体こそが歯止めをかけなければなりません。

平和展と「子ども被爆地派遣」で構成される多摩市の平和啓発事業は、全国でもユニークな、そして先進的な取組みです。この意義を多摩市発でさらに発信し、逆に他自治体の取組みで先進的なものがあれば、どんどん取り入れ、地方自治体の責務として「絶対に戦争にはさせない」を実現しましょう。

### 物価高騰のもとでとりわけ経済的に困難な方たちへの支援を

市長が「施政方針」の中で述べている「職員とともに『社会で弱い立場にある存在にしっかりと目を向ける』という姿勢を貫いていきます」を具体化するためには、財源が必要です。毎年度決算での20億円～25億円の「実質収支額」(黒字)のうちの半分程度は、後年度での支出に備えるため財政調整基金にため込まれますが、この残り半分と、家計にたとえれば普通預金に当たる財政調整基金の一定額を、物価高騰のもとで「とりわけ経済的に困難な方たちへの支援」に充てることを意識的計画的に実行することを求めます。

たとえば私たち日本共産党多摩市議団が、これまで求めてきた「学用品補助、標準服購入補助」、「18歳までの子どもの国保税ゼロ」、「補聴器購入費助成」、「下水道料金の引き下げ」などをぜひ検討していただきたい。

## 世界秩序が変わる時。首長にも真っ当な国家観を求める

原案可決



自民党  
松田 だいすけ

市長の言われる日本の立ち位置や国際社会におけるリーダーシップのあり方にも理解はいたしました。しかしながら、いわゆる戦後世界秩序はもはや存在しないと言うべき状況が世界では共通認識となりつつあります。

2月に開催されたミュンヘン安全保障会議では、60カ国以上の首脳・65名以上の外相・30名以上の防衛相が一堂に会しました。今年の公式レポートのタイトルは「Under Destruction(破壊中)」。議長ウォルフガング・イッシンガーは「壊し屋の政治の時代に入った」と宣言。さらにメルツ独首相、マクロン仏大統領、ルビオ米國務長官という三大国のリーダーも同じ認識を示し、「戦後秩序の崩壊」が世界のリーダー達の共通認識になったのは明らかです。

### 真の平和とは何か

先般行われた総選挙の結果も世界秩序の崩壊と無縁ではありません。

衆議院議員選挙後、各方面から今回自民党は大勝したが、高市総理の人氣もそう長くは続かないと言われます。

しかしながら我々自民党会派は高市総理と自民党にさしたる人氣があると思っております。単に周りが自壊してしまったというのが率直な本音であり、これまでの丸腰の平和が今の世界秩序の状況の中では全く通用しないということをも市民国民の皆様が認識した結果であると感じざるを得ません。そろそろ世界の現状をまともに鑑みた議論の進むことを、平和を真に欲する我が会派は心から思うところであります。

### 多選と言われる中でやるべきこと

予算決算における各款別、各事業について我が会派からも指摘しましたが、特段無理なことを申し上げたものではなく、最低限やるべきことを助言申し上げたものです。現状を鑑みて阿部市政5期目突入だということはほぼ明らかな状況でありますので、それらをいま一度確認し対応していただきたいと思っております。